



平成30年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年9月11日

上場会社名 クロスプラス株式会社
 コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 大寛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西垣 正孝
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月12日 配当支払開始予定日 平成29年10月18日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東名

TEL 052-532-2211

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	29,272	0.3	142		218		213	
29年1月期第2四半期	29,348	12.6	202		126		22	

(注) 包括利益 30年1月期第2四半期 146百万円 (%) 29年1月期第2四半期 2,009百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	29.19	29.18
29年1月期第2四半期	3.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第2四半期	27,049	11,028	40.8
29年1月期	29,581	10,892	36.8

(参考) 自己資本 30年1月期第2四半期 11,024百万円 29年1月期 10,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期		0.00		2.00	2.00
30年1月期		3.00			
30年1月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,300	0.3	1,050	21.0	1,200	35.0	1,000	21.9	136.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期2Q	7,718,800 株	29年1月期	7,718,800 株
期末自己株式数	30年1月期2Q	401,260 株	29年1月期	401,180 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期2Q	7,317,601 株	29年1月期2Q	7,317,686 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年2月1日～平成29年7月31日)におけるわが国経済は、経済政策等から景気は全体として緩やかな回復基調を続けておりますが、米国の政策動向の不確実性或は朝鮮半島の情勢不安等から、先行きの不透明感が一層高まる状況となりました。

当アパレル業界は、インバウンド需要で百貨店では化粧品や高額品が好調に推移したものの、全体としてファッション関連では、服飾雑貨の動きは良い反面、衣料品は一部を除いて前年割れとなりました。また、消費者の節約意識も依然として根強いこと等から、厳しい事業環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画の目標である「製造卸売事業の安定した収益基盤の確立」を実現するため、「新規販路の拡大」「生産基盤の再構築」「経営管理基盤の強化」の3つのテーマに取り組み、新規の取引先口座の獲得、主力工場の生産管理の見直し、仕入販売管理の強化に努めてきました。

売上高は、市場の客単価低下の影響を受け当社の販売単価も低下するなか、専門店への新規販路を拡大したことや無店舗向け販売を伸ばしたことで、卸売部門の売上高は前年を上回ることができましたが、百貨店店舗の退店などにより、ほぼ前年並みとなりました。

利益面では、主力工場への生産集約を進めることで原価低減に努めました。中国では昨年発足した生産コントロール部による工場の巡回管理の頻度を増やし、納期や品質の管理を強化したことや、ベトナム、ミャンマー、バングラデシュ等のアセアン地域での生産比率を高めること等で原価低減を進めました。また、仕入販売管理の精度を高め、在庫回転率を向上させロスを削減したことで売上総利益率は前年同期比で1.2%向上しました。

経費については、販売促進や品質管理に伴う費用が増加したものの、自社配送センターの稼働率向上による物流費の削減と各種費用における契約内容や単価の見直しなど購買管理を強化したことで前年並みとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、292億72百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は、1億42百万円(前年同期は2億2百万円の損失)、経常利益は、2億18百万円(前年同期は1億26百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億13百万円(前年同期は22百万円の四半期純損失)となり、上期としては、9期ぶりに黒字となりました。

なお、当社グループは、衣料品事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載はしていません。

販売チャネル別の売上高は、以下のとおりです。

区 分	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
量 販 店	12,085	△4.2
専 門 店	11,653	4.8
無 店 舗	2,861	4.2
そ の 他 卸 売	620	△7.1
小 売	2,095	△7.4
消 去	△43	—
合 計	29,272	△0.3

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は270億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億32百万円の減少となりました。

流動資産は183億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億56百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が9億9百万円増加したものの、売上債権が29億16百万円減少し、商品が5億88百万円減少したことによります。

固定資産は87億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円の増加となりました。固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産が58百万円減少したものの、投資有価証券が79百万円増加したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は160億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億68百万円の減少となりました。

流動負債は121億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億15百万円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、仕入債務が17億90百万円減少し、短期借入金が10億円減少したことによります。

固定負債は38億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億47百万円の増加となりました。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が5億62百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は110億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億35百万円の増加となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が1億98百万円増加したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億97百万円増加し、53億17百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億23百万円の収入(前年同期は2億94百万円の収入)となりました。これは、仕入債務の減少が17億89百万円(前年同期は37億19百万円の減少)となったものの、税金等調整前四半期純利益が2億18百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失4百万円)、売上債権の減少が29億15百万円(前年同期は41億56百万円の減少)となったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、67百万円の支出(前年同期は1億44百万円の収入)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が16百万円(前年同期は16百万円)となったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億51百万円の支出(前年同期は1億91百万円の支出)となりました。これは、長期借入れによる収入が10億円(前年同期は長期借入金による収入はなし)となったものの、短期借入金の純減額が10億円(前年同期は短期借入金の純増減なし)、長期借入金の返済による支出が2億36百万円(前年同期は1億91百万円)となったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月期通期の連結業績予想につきましては、既に平成29年8月30日に業績予想の修正を公表しています。第2四半期連結累計期間の9期ぶりの黒字等を踏まえ、当初計画に対し売上高は下回るものの、営業利益は計画を上回る見込みとなり、さらに営業外収益において自社ビルの賃貸収入等の計上を見込んでいることから、経常利益や親会社株主に帰属する当期純利益についても、それぞれ計画を上回ることを見込んでおります。なお、連結業績予想数値は、サマリーの「平成30年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)の3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)」に記載のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,647	5,557
受取手形及び売掛金	11,416	8,909
電子記録債権	2,311	1,901
商品	2,144	1,556
貯蔵品	14	13
その他	349	387
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	20,882	18,325
固定資産		
有形固定資産	4,198	4,140
無形固定資産	121	117
投資その他の資産		
投資有価証券	3,868	3,948
その他	511	518
投資その他の資産合計	4,379	4,466
固定資産合計	8,699	8,724
資産合計	29,581	27,049
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,152	3,423
電子記録債務	2,281	6,220
短期借入金	1,600	600
1年内返済予定の長期借入金	407	607
未払法人税等	3	29
賞与引当金	92	94
返品調整引当金	37	28
契約解除損失引当金	120	—
その他	1,774	1,151
流動負債合計	15,470	12,154
固定負債		
長期借入金	1,214	1,777
退職給付に係る負債	1,086	1,038
その他	917	1,050
固定負債合計	3,219	3,866
負債合計	18,689	16,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	6,295	6,494
自己株式	△532	△532
株主資本合計	9,714	9,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,240	1,260
繰延ヘッジ損益	28	△67
為替換算調整勘定	40	33
退職給付に係る調整累計額	△130	△116
その他の包括利益累計額合計	1,178	1,110
新株予約権	—	4
純資産合計	10,892	11,028
負債純資産合計	29,581	27,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	29,348	29,272
売上原価	23,695	23,250
売上総利益	5,652	6,022
返品調整引当金戻入額	62	37
返品調整引当金繰入額	28	28
差引売上総利益	5,687	6,030
販売費及び一般管理費	5,890	5,888
営業利益又は営業損失(△)	△202	142
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	50	52
受取家賃	24	45
その他	26	20
営業外収益合計	105	121
営業外費用		
支払利息	12	10
貸貸収入原価	12	30
その他	5	4
営業外費用合計	29	45
経常利益又は経常損失(△)	△126	218
特別利益		
投資有価証券売却益	128	—
特別利益合計	128	—
特別損失		
減損損失	1	—
関係会社整理損失引当金等繰入額	5	—
特別損失合計	6	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4	218
法人税、住民税及び事業税	22	5
法人税等調整額	△3	△0
法人税等合計	18	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22	213
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	213

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22	213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180	20
繰延ヘッジ損益	△1,759	△95
為替換算調整勘定	△56	△6
退職給付に係る調整額	10	14
その他の包括利益合計	△1,987	△67
四半期包括利益	△2,009	146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,009	146
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4	218
減価償却費	104	97
受取利息及び受取配当金	△54	△55
支払利息	12	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△128	-
売上債権の増減額(△は増加)	4,156	2,915
たな卸資産の増減額(△は増加)	302	589
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,719	△1,789
その他	△329	△827
小計	339	1,157
利息及び配当金の受取額	51	53
利息の支払額	△12	△10
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△83	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	294	1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16	△16
投資有価証券の売却による収入	277	0
その他	△115	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	144	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△1,000
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	△191	△236
配当金の支払額	△0	△14
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191	△251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	200	897
現金及び現金同等物の期首残高	5,415	4,419
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△342	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,273	5,317

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。